商学研究科　教員情報

＜経営系列＞

氏名	富野　貴弘　（とみの　たかひろ）	
担当専修科目	前期課程:「生産管理論特論」「生産管理論特論演習」 前期課程:「生産管理論特殊研究」「生産管理論特殊演習」	
研究テーマ	生産システムの市場適応力に関する研究，グローバル・サプライチェーンマネジメントに関する研究，高付加価値型ものづくりに関する研究，ものづくりの競争力と時間サイクルに関する研究	
研究指導領域	ものづくり企業および産業の競争力について，生産管理領域を中心にフィールドワークをベースにした研究指導を行っている。したがって，定量的な統計分析を軸にした研究に関しては，専門的な指導はできない。研究対象としている主な産業は，自動車産業と電機産業である。今述べたように私の研究室では，研究論文の作成において，文献研究に加えて（英語と日本語の相当の量の文献を読む），自らの足を使い，ものづくりの現場を回るフィールド調査を必須としている。何らかの理由でフィールド調査ができない場合，本研究室への入室は控えてほしい。なお，原則として調査先の企業の紹介はしない。調査先を自ら開拓するのも大事な研究能力だからである。	
キーワード （10個以内）	・生産システム ・サプライヤーシステム ・サプライチェーンマネジメント ・ものづくり ・経営学	・製品アーキテクチャ ・産業と企業の競争力
志願者へのメッセージなど	研究は，「なぜ，そうなっているのだろうか？」「本当にそうなのだろうか？」と，身の回りのあらゆる現象とその解釈に対して疑問を持つことから始まります。そこから自分なりの視点と新しい論理，理論を作り出していくことが，研究者の第一義的な仕事です。 例えば近年では，日本の大手家電メーカーの不振を受け，「日本のものづくりは終わった」などという総悲観論的な意見を聞くこともありますが，本当にそうなのでしょうか？いつの時代であっても，元気な企業と，そうでない企業は存在します。かつてのバブル経済の時代であっても，儲かっていない企業は存在したわけです。大切なのは，そのような表層的なフワフワした言説に惑わされることなく，自分の目で事実を確かめ，起きていることの本質を読み解くことです。	

商学研究科　教員情報

＜経営系列＞

氏名	山下　洋史　（やました　ひろし）	
担当専修科目	前期課程：「情報管理論特論」「情報管理論特論演習」 後期課程：「情報管理論特殊研究」「情報管理論特殊演習」	
研究テーマ	人間行動と企業行動に焦点を当てた情報管理の多面的研究	
研究指導領域	当該研究室では、人間行動と企業行動に焦点を当てた情報管理の研究を、多面的に展開しています。その際、企業における経営資源の4要素（3M＋I；Man, Money, Material, Information）を有効に活用するためのマネジメントという社会科学的研究テーマに対して、情報理論・ファジィ理論・グラフ理論・多変量解析・非計量統計学・カタストロフィー理論等、自然科学的方法論を積極的に導入し、文理融合型研究を行うところに最大の特徴があります。例えば、企業における低エネルギーの活動と高エントロピーの活動との調和モデル、情報の非対称性における情報引力モデル、コミュニケーション・ネットワークのマルコフ連鎖モデル，人間の複雑な心理を定量的に把握するためのファジィ情報モデル、社会における非連続現象を記述するためのカタストロフィー・モデル、人間が行う評定データのスケーリング・モデル等、さまざまな研究を展開しています。 一方で、日本と米国の組織特性の比較や、BPR（Business Process Reengineering），SCM（Supply Chain Management），ベンチマーキング等のマネジメント・モデル、さらには資源循環モデル，ローカル鉄道や離島のサステナビリティに関する研究も展開しています。	
キーワード （10個以内）	・情報の非対称性と情報引力モデル ・ファジィ・エントロピー・モデル ・コミュニケーション・ネットワーク・モデル ・組織活性化のカタストロフィー・モデル ・評定データのスケーリング・モデル	・低エネルギーと高エントロピーの調和モデル ・日本と米国の組織特性の比較 ・BPR，SCMと拡張代替的双対モデル ・資源循環の領域推移確率モデル ・ローカル鉄道と離島のサステナビリティ
志願者へのメッセージなど	当研究室では，文理融合型研究を展開していますので、社会科学の問題を自然科学的アプローチにより研究しようと考えている学生に適しています。しかしながら、すべての問題を定式化し、解を導くことは不可能ですので、社会科学的アプローチのみで研究することも可能です（特に、人的資源管理論・組織論・経営戦略論）。その場合でも、何らかのオリジナルの概念フレームワークや概念モデルを提案することを求めますので、「勉強」よりも「研究」の方が好きな学生に適した研究室です。 したがって、修士論文や博士論文の本論はすべての章で、オリジナルのフレームワークやモデルを提案することになります（先行研究の整理は、序論のみ）。そのために、年2回以上の学会発表と論文執筆を積み重ね、それらの成果を修士論文や博士論文の本論にまとめていきます。	

商学研究科　教員情報

＜経営系列＞

氏名	出見世　信之　（でみせ　のぶゆき）	
担当専修科目	前期課程：「経営哲学特論」「経営哲学特論演習」 後期課程：「経営哲学特殊研究」「経営哲学特殊演習」	
研究テーマ	企業倫理・CSRおよび企業統治に関する国際比較研究	
研究指導領域	企業と利害関係者との関係から経営に関する領域について研究指導を行う。具体的には、CSR、企業倫理、企業統治の領域について、企業の利害関係者に対する責任、企業と利害関係者との間に存在する課題事項、企業の目的と利害関係者との関係などに関する研究の指導を行う。	
キーワード （10個以内）	・企業倫理 ・企業の社会的責任 ・企業統治 ・企業倫理の制度化 ・課題事項管理	・利害関係者 ・利害関係者志向の経営 ・コンプライアンス ・経営哲学
志願者へのメッセージなど	企業倫理・CSR・企業統治に関する研究は，「企業とは何か」という本質的な問題を改めて問いかけるものです。受講生の皆さんと一緒に考えを深めていきます。	

商学研究科　教員情報

＜経営系列＞

氏名	水野　誠　（みずの　まこと）	
担当専修科目	前期課程：「クリエイティブ・ビジネス論特論・演習」	
研究テーマ	クリエイティブな消費行動・イノベーティブなマーケティング活動に対する複雑系アプローチ	
研究指導領域	以下の諸テーマについて、エージェントベース・モデリング（マルチエージェント・シミュレーション）やネットワーク分析などの複雑系科学を用いた研究、あるいは統計データの収集とデータ解析を行う研究を指導する： ・新製品・新サービスの普及（の成功・失敗）プロセス ・市場（企業・消費者の行動）の長期的変化（進化） ・クチコミや流行・ブームなどの消費者間相互作用 ・ソーシャルメディアなど新しいメディアを用いたマーケティング ・クリエイティブな価値観、階層意識、消費・生活 ・クリエイティブ産業・エンタテイメント産業の経済学 ・人間の社会的感情（熱狂・嫉妬など）と消費行動 ・人間の限定合理的な意思決定の進化的基盤	
キーワード （10個以内）	・複雑系 ・エージェントベース・モデリング ・シミュレーション ・データ解析・統計学 ・新製品・新サービスの普及	・市場の進化 ・消費者間相互作用 ・クリエイティブ・クラス ・クリエイティブ産業 ・感情と限定合理性
志願者へのメッセージなど	本研究室で指導を受ける学生には、数学・統計学の基礎知識、コンピュータ上にモデルを構築したり、大規模なデータの解析を行うスキルが必要です（現段階でそれらが不足している人は、短期間に猛勉強して、必要なレベルに達することが求められます）。そしていうまでもなく、地道な学習と研究を継続する粘り強さ、多くの時間を研究につぎ込む熱心さが期待されます。	

商学研究科　教員情報

＜会計系列＞

氏名	千葉　修身　（ちば　おさみ）	
担当専修科目	前期課程：「原価計算論特論」「原価計算論特論演習」 後期課程：「原価計算論特殊研究」「原価計算論特殊演習」	
研究テーマ	・IFRSの大陸型適用（主としてドイツ）と国際課税問題の関係 ・ドイツ「貸借対照表法現代化法」法制化後の動向とEnforcement機能の再検討 ・原価計算の理論に秘められた社会的・制度的側面の分析 ・金融商品と金融商品会計の連関にみる会計機能の役割の分析	
研究指導領域	「原価計算論」の特論および演習，さらには特殊研究においては，会計に対する制度的な知識はもちろんのこと，それをとりまく周辺領域の習得も極めて重要である。 原価とは，原材料や機械などの生産財の消費（材の消費）をその理論構成上の起点に据えているものの，その次元には存在せず，純粋に会計の次元に位置する「数値」である。財の消費は会計計算（原価計算）によって貨幣「数値」に転換され，一定の機能を担うことになるが，その本質は，これとは真逆である。所与の機能を担わせるという観点から，特定の原価「数値」が誘導（創出）され，その妥当性に計算（原価計算システム）という形式を通じて説得力が付与されることになっているのである。 こうした分析視角から，研究指導に際しては，「会計とは何か」を考え抜く基本思考を養成する点に主眼を置く。①原価計算「論」のみならず，会計全般にわたる領域，つまり②会計法制（会計・監査基準を含む），③会計理論，④会計実務状況を具体的な研究素材として取り上げ，各々の構造と関係性を析出し，会計の制度性を議論できる素地を形成させるように指導する。	
キーワード （10個以内）	・会計制度の性質 ・貸借対照表法（会計法） ・会計言語機能論（写像論と創出論） ・資本主義市場経済の変質 ・現代会計の虚構性	・他人資本と自己資本（メザニン論再考） ・会計規制と監査機能 ・法と学説と実務の三位一体性 ・会計上の用語と数値 ・製作原価と振替価格（租税条約問題）
志願者へのメッセージなど	会計の世界は極めてクリエイティブな世界です。この世界を読み解くための会計言語（記号）機能論を共に研究しましょう。ただし，会計領域すべてが研究対象となります。みなさん各自の関心が財務会計領域にあろうとも管理会計領域にあろうとも何ら支障はありません。「会計とは何か」という点に興味があれば，大歓迎です。 これまで当研究室を巣立った先輩方が作成した修士・博士学位取得論文には，主として次のものがあります。 ○リース会計　○資産除去債務　○公正価値　○確定決算主義　○金融商品会計　○負債と持分の区分問題　○ドイツの病院会計（原価計算を含む）　○ドイツのプロセス原価計算　○ドイツの監査制度　○ドイツの税務貸借対照表論　○日本の耐火物製造業に関する会計的研究。 私個人はドイツ会計を専門領域としていますが，強制的にドイツ会計を研究させようとは思いません。むしろ共に，未知の分野に踏み出しましょう。みなさんと一緒に勉強し研究すること，これを無上の喜びとするものです。「会計」という学問も，制度的・理論的に相当蓄積のある領域です。しかし，その内容は変化または断絶の歴史。「空」といっても過言ではありません。それだけに「研究方法」が極めて重要です。「会計とは何か」の答えは，この方法に依存するのです。	

商学研究科　教員情報

＜会計系列＞

氏名	前田　陽（まえだ　あきら）	
担当専修科目	前期課程:「意思決定会計論特論」「意思決定会計論特論演習」	
研究テーマ	資本予算及び中期経営計画の策定に係る研究／日本企業における原価管理の研究	
研究指導領域	現代の企業人は常に合理的な判断が求められる。管理会計はどの案が合理的なものか，またそれをいかに実現していけば最善なのかを導く情報を提供する。そのほかにも，部下や組織の業績を評価する場面では、それに資する情報を提供したり、その後にいかなる経営行動を採るべきかの指針も齎す。 こうした管理会計の知識は程度の差こそあれ，経営者や経理／財務担当者，経営企画担当者のみならず，企業内のあらゆるマネジャーが必要とするものである。 管理会計研究では経営改善を図るための会計手法や、財務業績を向上させるための経営システム等をも対象とし、その研究領域は極めて広い。意思決定会計論特論及び意思決定会計論特論演習では，管理会計に関係するもの全てを財務会計学や経営学等の隣接する学問領域の研究と関連付けつつ様々な視点から研究する。	
キーワード（10個以内）	・資本予算 ・原価管理（コストマネジメント） ・マネジメントコントロール ・利益管理（予算管理） ・中期経営計画	・管理会計 ・原価企画 ・設備投資管理 ・原価計算
志願者へのメッセージなど	知的好奇心が旺盛で、学問に対して真摯な態度で臨む者を望む。	

商学研究科　教員情報

＜会計系列＞

氏名	加藤　達彦　（かとう　たつひこ）	
担当専修科目	前期課程:「監査論特論」「監査論特論演習」 後期課程:「監査論特殊研究」「監査論特殊演習」	
研究テーマ	ゲーム理論・実験を用いた会計監査制度の設計に関する研究および公会計・公監査制度の国際比較による制度設計の研究	
研究指導領域	会計監査制度の修正や設計について、ゲーム理論による簡単なモデル化とそれに基づいた実験を主に実施しているが、国際制度比較による公会計・公監査制度の有効性の検証も行っている。研究者として幅広い領域に関心を持っているため、前期課程・後期課程の学生が研究領域を選択する際は、会計学の全ての分野から自分のもっとも関心のあるテーマを自主的に決めることを勧めている。	
キーワード （10個以内）	・ゲーム理論 ・実験会計学 ・比較制度論 ・会計監査 ・監査人の独立性	・公会計 ・会計検査院
志願者への メッセージなど	発想力と根気が研究のカギです。	

商学研究科　教員情報

＜会計系列＞

氏名	山本　昌弘　（やまもと　まさひろ）	
担当専修科目	前期課程：「国際会計論特論」「国際会計論特論演習」 後期課程：「国際会計論特殊研究」「国際会計論特殊演習」	
研究テーマ	財務データを活用した日本企業の会計政策に関する研究	
研究指導領域	利益管理の実証研究 実証会計学に基づく多国籍企業の会計政策の分析 非財務データを活用した多元的な企業評価	
キーワード （10個以内）	・利益管理 ・企業評価 ・行動ファイナンス ・会計政策 ・実証会計学	・投資決定 ・多国籍企業
志願者への メッセージなど	実証会計学の研究にはファイナンスと多変量解析のスキルが不可欠です。 国際会計ですから、世界標準の会計学研究を推進したいと思います。	

商学研究科　教員情報

＜会計系列＞

氏名	名越　洋子　（なこし　ようこ）	
担当専修科目	前期課程：「会計情報論特論」「会計情報論特論演習」 後期課程：「会計情報論特殊研究」「会計情報論特殊演習」	
研究テーマ	ファイナンスにおける資本会計の問題（転換社債型の新株予約権付社債、ストックオプションなど）、排出枠と排出量取引に見る会計上の認識、M&A（企業結合）や連結の範囲をめぐる問題	
研究指導領域	財務会計の分野のうち、ファイナンス、つまり資金調達やデリバティブ取引の会計を中心に扱います。特に、新株予約権を用いた転換社債型の発行やストックオプション、その他ヘッジ会計をとりあげます。その際、貸借対照表項目である資産・負債・純資産（資本）の認識や損益計算について、ディスクロージャー問題とは区別して考察していきます。そのような問題意識から、多様な取引の会計問題についてアプローチし、たとえば、CO2を排出する権利である排出枠や排出量を取引する問題を会計学的にアプローチすることもできます。加えて、昨今の会計が連結が基本であることから、議決権を考慮しない連結の考え方も出ています。議決権のない会社を連結できるかなど、不動産ファンドなど特別目的会社（SPE）をどう考えるかについてもつなげていきます。連結から発展して、持ち株会社方式の経営統合に関する会計にもアプローチします。	
キーワード （10個以内）	・転換社債型新株予約権付社債 ・企業結合とM&A ・持株会社方式の経営統合 ・ストックオプション ・株式関連報酬	・優先株式 ・新株予約権 ・特別目的会社（SPE）の連結 ・排出枠と排出量取引 ・ファイナンス
志願者へのメッセージなど	会計学のうち，ファイナンス（資金調達やデリバティブ）やM＆A、連結、排出量取引などを会計学的に分析することにに興味のある方を歓迎します。実例と会計基準を結び付けて議論してください。米国の会計基準（US GAAP）や国際財務報告基準（IFRS）、それらの説明を英文で読むことが求められます。もちろん日本語文献も扱いますが、資料の読みこなしが必要となります。	

商学研究科　教員情報

＜会計系列＞

氏名	松原　有里　（まつばら　ゆり）	
担当専修科目	前期課程：「租税法特論」「租税法特論演習」	
研究テーマ	EU（ドイツ）租税法の研究を中心とした日本との比較法の見地から企業結合税制、租税訴訟制度の研究および租税判例研究	
研究指導領域	①所得税・法人税・相続税・消費税をはじめとする租税実体法の研究と②行政（民事）訴訟の一部である税務訴訟と刑事事件の一つである租税処罰法の関係を主に考えている。いずれも判例研究を中心に指導を行う予定である。	
キーワード（10個以内）	・所得税法 ・EU租税法 ・租税争訟法 ・地方税□	・結合企業税制 ・ドイツ租税法 ・租税処罰法 ・消費税
志願者へのメッセージなど	租税法は、伝統的に財政学・経済学・会計学等と関連して発達してきた法学です。大学院で専門的に研究する際には、①課税理論を理解するために必要な周辺科目への幅広い洞察力と②個々の条文解釈を行う際に必要なテクニカルな細かい視点ををあわせもつことを忘れないで下さい。また、近年は、国際的租税回避の事案が増えるにつれて、第一次文献を読むための外国語（＝特に英語）の知識も必須になってきています。	

商学研究科　教員情報

＜会計系列＞

氏名	奈良　沙織　（なら　さおり）	
担当専修科目	前期課程：「企業評価論特論」「企業評価論特論演習」	
研究テーマ	企業のディスクロージャーとアナリスト	
研究指導領域	企業のディスクロージャーには、法律に基づいて開示される制度開示と企業が自主的に開示する情報である自主開示がありますが、当研究室では後者の自主開示を中心に研究を行っています。なかでも、企業が公表する業績予想（経営者予想）やアナリストが作成する業績予想（アナリスト予想）といった将来の見通しの情報が研究の中心です。さらに、企業のディスクロージャーは企業を調査するアナリストや投資家に影響を与え、企業と投資家を取り巻く情報環境や企業パフォーマンス、企業価値とも関連しています。研究・論文指導においてはこうした分野を中心に、“まだ明らかになっていないこと”を明らかにしていきます。なお、分析手法は実証研究であり、定量的な分析により仮説の検証を行います。	
キーワード（10個以内）	・業績予想 ・経営者予想 ・アナリスト予想 ・アナリスト ・アナリスト・カバレッジ	・アナリスト予想の分散 ・ディスクロージャー ・IR ・企業価値評価 ・コーポレート・ガバナンス
志願者へのメッセージなど	実証分析が主となるので、基本的な統計の知識、統計ソフトの使い方に習熟していることが必須となります。加えて、先行研究は英文が中心なので、英語の能力も必要です。また、会計分野の研究ではあるものの、財務数値だけでなく企業パフォーマンスの成果として株価や株式時価総額を扱うことも多く、近年はコーポレート・ガバナンスに関連した研究が注目されており、ファイナンス領域とも密接な関連があります。こうした分野に強い関心を持つ意欲の高い学生の応募を望みます。	